

第1節 火災の現況と近年の傾向

トピックス



～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は 3,694 件 (前年比▲ 395 件) で昭和 35 年以降最も少ない件数
- 火災による死者は 86 人 (前年比▲ 22 人) で、高齢者の占める割合は高い。
- 出火原因は、1 位：放火 (疑いを含む)、2 位：たばこ、3 位：ガステーブル等

1 火災の状況

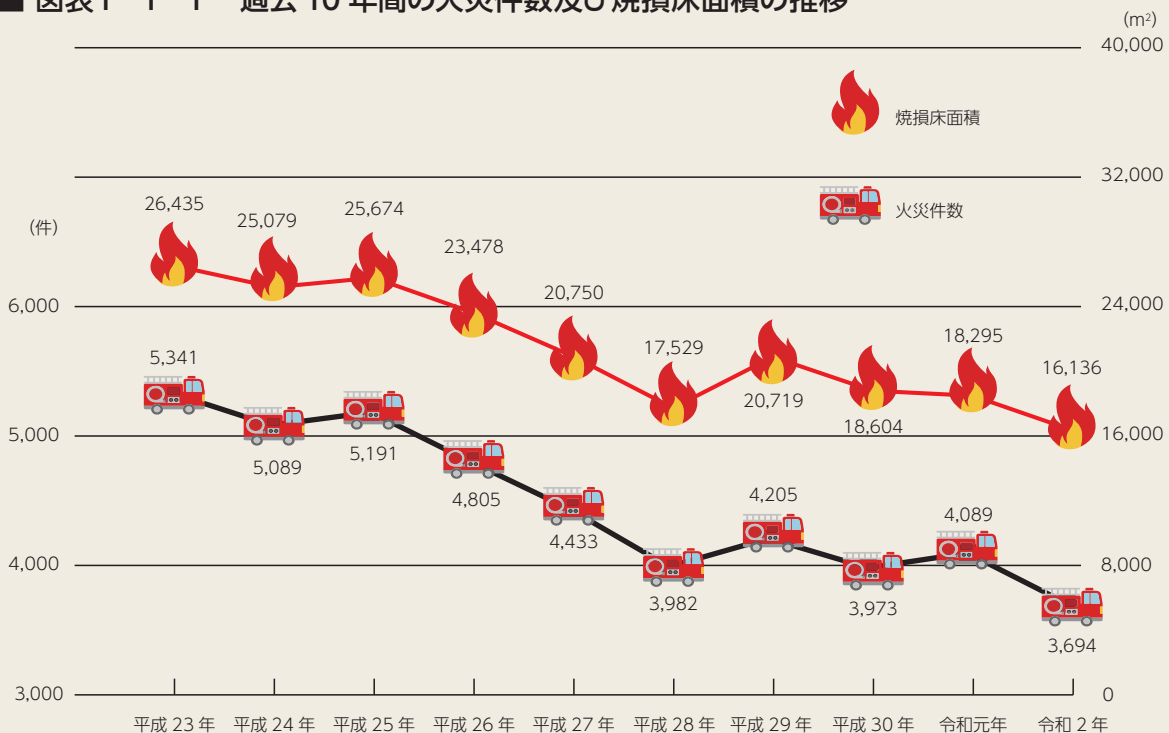
令和2年中の東京消防庁管内の火災件数は 3,694 件で、前年と比べ 395 件減少しています。火災件数は減少傾向で推移しており、平成 25 年まで5千件台でしたが、平成 26 年には4千件台となり、平成 27 年から令和元年にかけては4千件前後で推移し、令和2年は当庁が消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降最も少ない件数と

なっています。

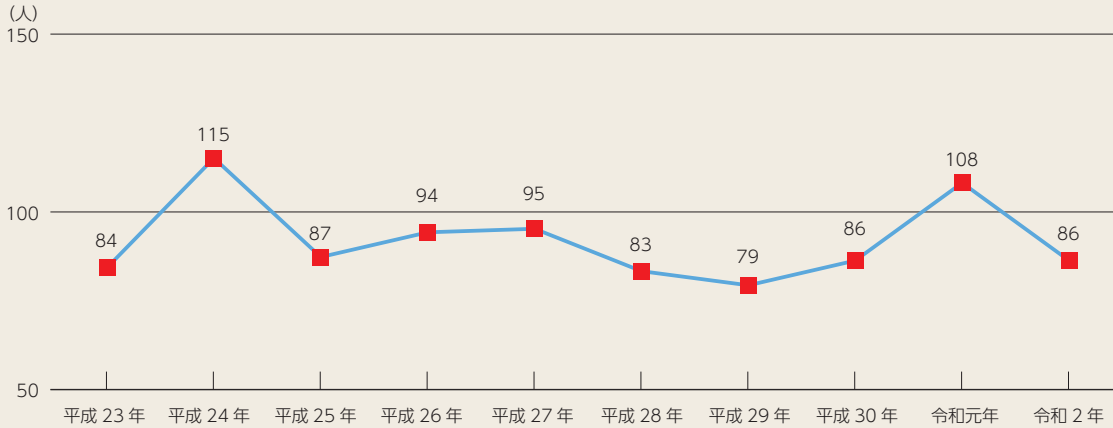
焼損床面積は、当庁発足以来最少となる 16,136㎡と前年と比べ 2,159㎡減少しており、最近 10 年間でみると減少傾向で推移しています。

火災による死者は、86 人と前年と比べ 22 人減少しています。

■ 図表1-1-1 過去 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



■ 図表1-1-2 過去10年間の火災による死者の推移



火災種別で見ると、「建物火災」*は2,667件で前年と比べて237件減少し、火災全体の7割以上を占めています。次いで、「その他の火災」が809件で前年と比べて160件と大幅に減少しています。

(図表1-1-3)

*「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



■ 図表1-1-3 火災の状況

		令和2年	前年比
火災件数		3,694件	▲395件
火災種別	建物	2,667件	▲237件
	林野	1件	▲4件
	車両	216件	10件
	船舶	0件	▲1件
	航空機	0件	-
	その他	809件	▲160件
治外法権		1件	▲2件
管外からの延焼火災		0件	▲1件
火災による死者		86人	▲22人
火災による負傷者		710人	5人
焼損床面積		16,136 m ²	▲2,159 m ²
焼損棟数		3,028棟	▲256棟
り災世帯数		2,239世帯	▲96世帯
損害額		5,601,522,177円	▲2,087,419,243円

ここで、減少が顕著で件数が800件台となった「その他の火災」の2大出火原因である「放火(疑いを含む)」と「たばこ」に着目します。「放火(疑いを含む)」は350件で前年と比べ23件減少し、最近10年間で最も多く発生した平成23年の947件と比べるとおよそ6割少なくなっています。「たばこ」は前年と比べ88件減少の207件で、最近10年間では200

～300件前後で増減を繰り返しながら推移しています。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火(疑いを含む)」は減少傾向で推移するなかで令和2年は最近10年間で三番目に低い割合(43.3%)となっており、対して「たばこ」は増加傾向で推移し、最近10年間で四番目に高い割合(25.6%)となっています。

■ 図表1-1-4 過去10年間のその他の火災(放火・たばこ)の推移

年 別	その他の火災 火災件数	放火の 火災件数	放火火災の 占める割合(%)	たばこの 火災件数	たばこ火災の 占める割合(%)
平成23年	1,681	947	56.3	319	19.0
平成24年	1,437	837	58.2	232	16.1
平成25年	1,615	932	57.7	294	18.2
平成26年	1,463	808	55.2	275	18.8
平成27年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成30年	1,046	412	39.4	272	26.0
令和元年	969	373	38.5	295	30.4
令和2年	809	350	43.3	207	25.6
前年比	▲160	▲23	4.8	▲88	▲4.8

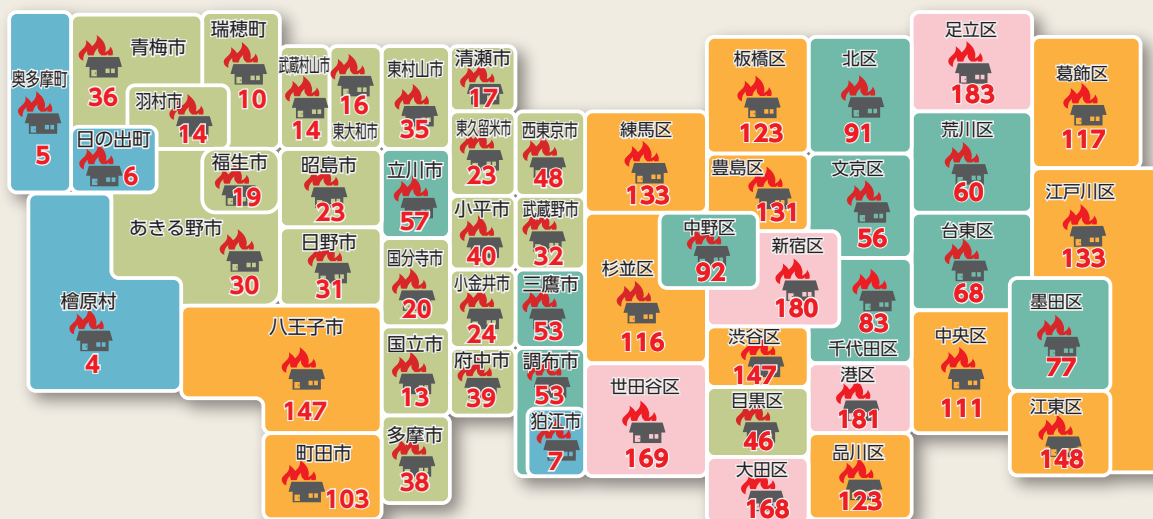


■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位

23区	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	港区	217	足立区	235	大田区	196	新宿区	216	足立区	183
2	足立区	188	港区	207	港区	193	世田谷区	212	港区	181
3	新宿区	186	大田区	204	世田谷区	188	足立区	190	新宿区	180
4	江戸川区	177	新宿区	198	足立区	187	港区	176	世田谷区	169
5	大田区	176	世田谷区	184	新宿区	179	大田区	171	大田区	168

多摩地区	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	143	八王子市	176	八王子市	148	八王子市	159	八王子市	147
2	町田市	116	町田市	94	町田市	108	町田市	104	町田市	103
3	府中市	76	立川市	79	立川市	66	調布市 府中市	59	立川市	57
4	調布市	49	調布市	65	府中市	65			調布市 三鷹市	53
5	立川市 武蔵野市	44	府中市	64	三鷹市	50	三鷹市	53		

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況(令和2年中)



2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

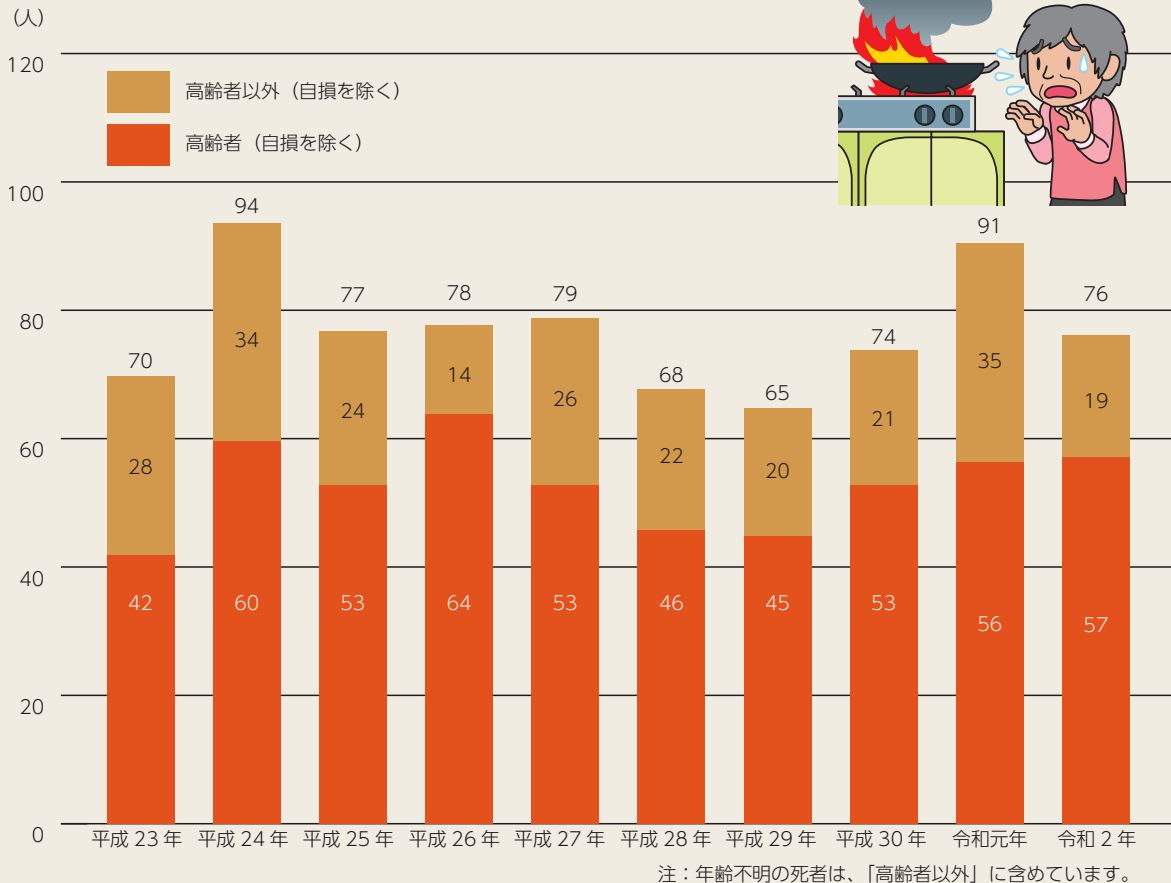
令和2年中の火災による死者（自損を除く）は76人で、前年と比べ15人減少しています。（図表1-1-7）

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が57人(75.0%)であり、火災による死者の7割以上を占めています。（図表1-1-8）

■ 図表1-1-7 火災による死者

	令和2年	前年比
火災による死者	86人	▲22人
自損を除く	76人	▲15人
高齢者(65歳以上)	57人(75.0%)	1人
高齢者以外	19人(25.0%)	▲16人
自損	10人	▲7人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は710人で、前年と比べて5人増加しています。

負傷者710人を負傷程度別にみると、全体の約6割が「軽症」で、残りの約4

割は、入院が必要とされる中等症以上で、「重篤」が17人(2.4%)、「重症」が68人(9.6%)、「中等症」が190人(26.8%)となっています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

火災による負傷者		令和2年	前年比
火災による負傷者		710人	5人
負傷程度別 内訳	重篤	17人(2.4%)	▲12人
	重症	68人(9.6%)	▲15人
	中等症	190人(26.8%)	22人
	軽症	435人(61.3%)	10人

※負傷程度別の説明は69ページ参照

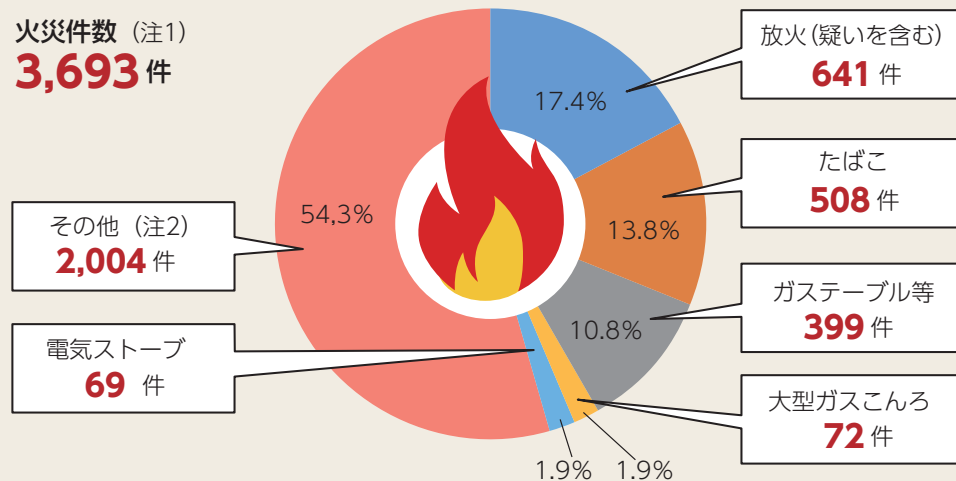
3 主な出火原因別発生状況

令和2年における主な出火原因別の1位は「放火(疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となり、令和元年に1位となった「たばこ」と2位の「放火(疑いを含む)」の順位が、入れ替わりました。

3位の「ガステーブル等」は前年と同順位で、平成7年から順位の変動はありません。

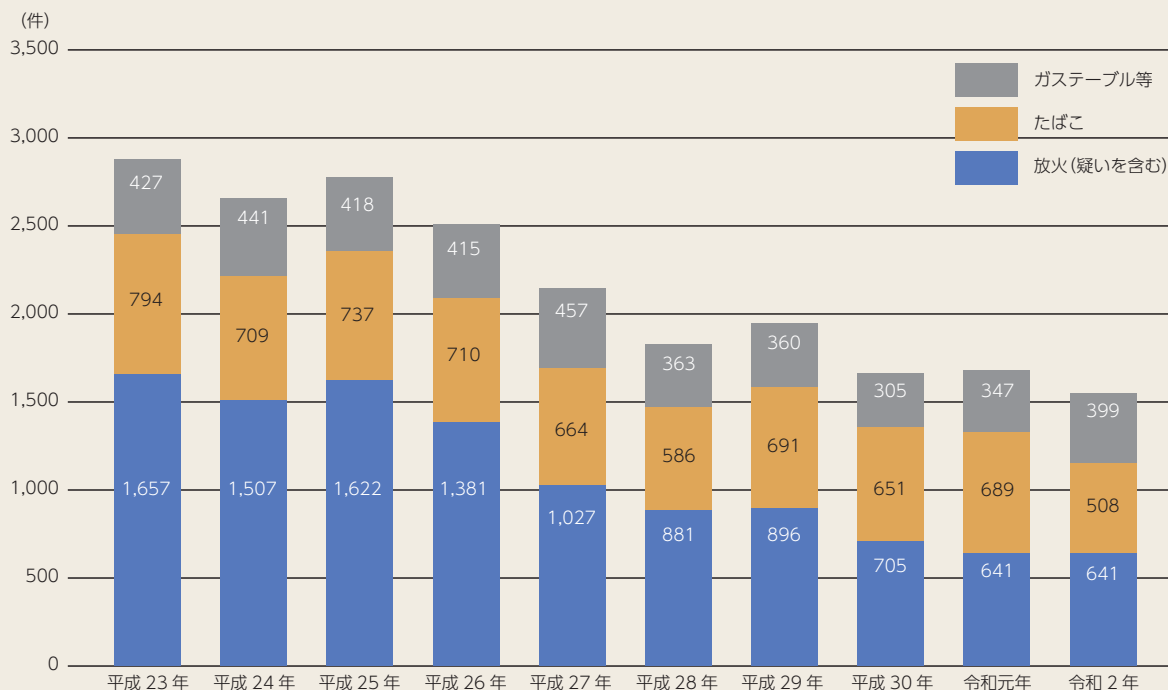
1位の「放火(疑いを含む)」は641件発生し、前年と同件数となっています。2位の「たばこ」は508件発生し、前年より181件と大幅に減少しています。3位の「ガステーブル等」は399件発生し、前年より52件増加しています。

■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況



注1: 火災件数3,693件は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
注2: その他の内訳は、「差込みプラグ」、「コード」、「コンセント」などとなっています。

■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4位以下をみると、「大型ガスこんろ」が72件（前年比38件減少）、「電気ストーブ」が69件（前年比16件減少）、「差込みプラグ」が62件（前年比23件減少）などとなっています。また、火災件数全体に占める「放火（疑いを含む）」の割合は最近10年間減少傾向で推移していましたが、

令和2年中は17.4%と前年と比べ1.7ポイント増加しています。「たばこ」と「ガステーブル等」については横ばいで推移していましたが、令和2年中の「たばこ」の割合は13.8%と最近10年間で最も低く、「ガステーブル等」の割合にあっては10.8%と最近10年間で最も高くなっています。

■ 図表1-1-12 主な出火原因(令和2年中の上位10位)

年 / 前年比	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	前年比
放火(疑いを含む)	1,657	1,507	1,622	1,381	1,027	881	896	705	641	641	—
たばこ	794	709	737	710	664	586	691	651	689	508	▲181
ガステーブル等	427	441	418	415	457	363	360	305	347	399	52
大型ガスこんろ	98	92	102	110	118	110	95	98	110	72	▲38
電気ストーブ	115	118	105	104	75	85	100	71	85	69	▲16
差込みプラグ	38	56	69	59	47	64	64	64	85	62	▲23
コード	48	77	49	45	57	61	74	57	62	60	▲2
コンセント	74	70	66	48	53	59	59	56	56	59	3
蛍光灯	45	37	45	42	42	41	35	35	43	41	▲2
溶接器	57	46	42	43	35	33	46	33	43	35	▲8

4 建物出火用途別の火災状況

令和2年中の「建物から出火した火災」※は2,598件で、前年と比べ213件減少しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の半数以上となる1,553件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が989件（前年比29件増加）、「住宅」が564件（同

19件減少）となっています。居住用途以外の建物から出火した火災は1,045件発生し、前年と比べ223件減少しています。用途別にみると、「飲食店」が244件（前年比124件減少）と最も多く、次いで「事務所等」が155件（同20件減少）、「物品販売店舗等」が116件（同4件増加）などとなっています。（図表1-1-13、14）

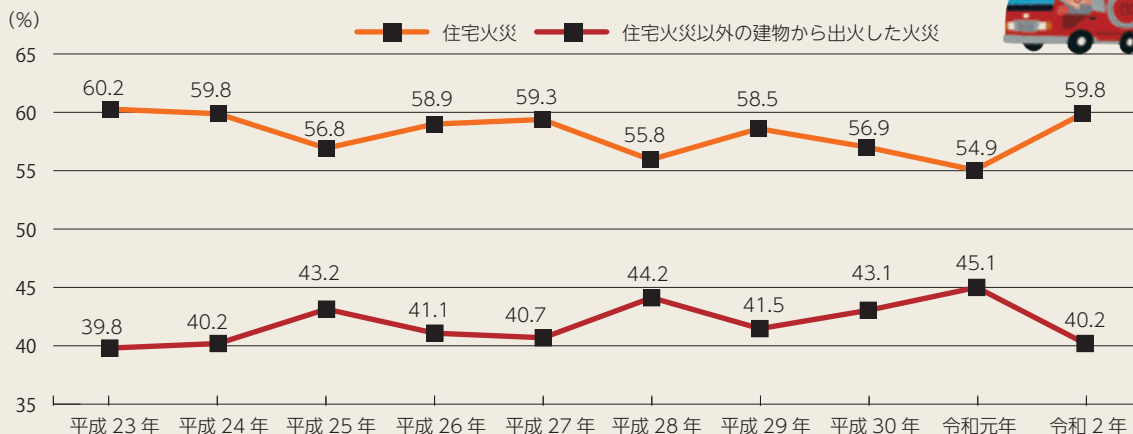
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1-1-13 建物用途別の火災状況(令和2年中の住宅火災を除く上位8位)


年別	住宅火災	内 訳		飲食店	事務所等	物品販売店舗等
		住宅	共同住宅等			
平成23年	1,864	721	1,143	288	129	104
平成24年	1,916	724	1,192	295	144	116
平成25年	1,777	680	1,097	311	130	130
平成26年	1,694	634	1,060	296	123	113
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
令和元年	1,543	583	960	368	175	112
令和2年	1,553	564	989	244	155	116
前年比	10	▲19	29	▲124	▲20	4

年別	工場・作業場	病院	駅舎等	学校	ホテル・旅館等	建物から出火した火災(合計)
平成23年	107	25	25	35	16	3,098
平成24年	101	19	32	37	17	3,206
平成25年	113	19	32	38	25	3,127
平成26年	84	13	22	27	33	2,878
平成27年	95	20	18	29	26	2,827
平成28年	89	17	21	33	37	2,681
平成29年	84	24	14	31	36	2,730
平成30年	90	21	16	40	19	2,609
令和元年	85	20	20	51	30	2,811
令和2年	64	27	27	25	21	2,598
前年比	▲21	7	7	▲26	▲9	▲213

■ 図表1-1-14 建物から出火した用途別の割合



5 住宅火災の現況

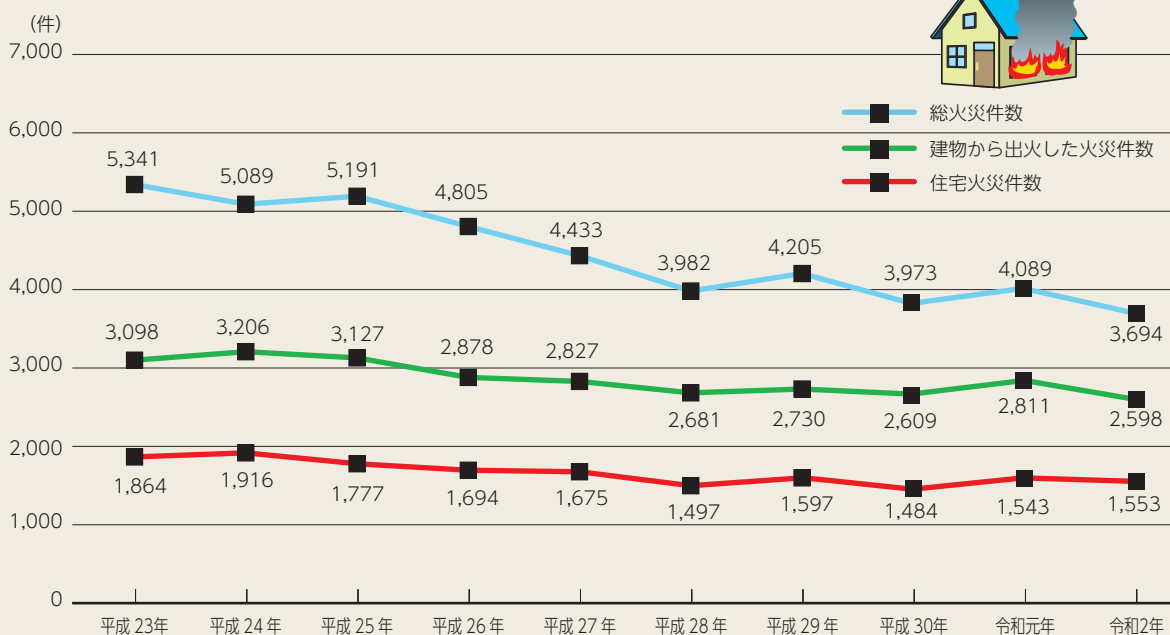
トピックス  4～7ページ

(1) 住宅火災の状況

令和2年中に発生した火災件数は3,694件で、このうち住宅火災は1,553件です。住宅火災は前年と比べて10件増加しており、最近10年間の住宅火災件数の推移を

みてみると、住宅火災が多く発生した平成24年の1,916件と比較し、令和2年は363件減少しています。(図表1-1-15)

■ 図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
 ※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

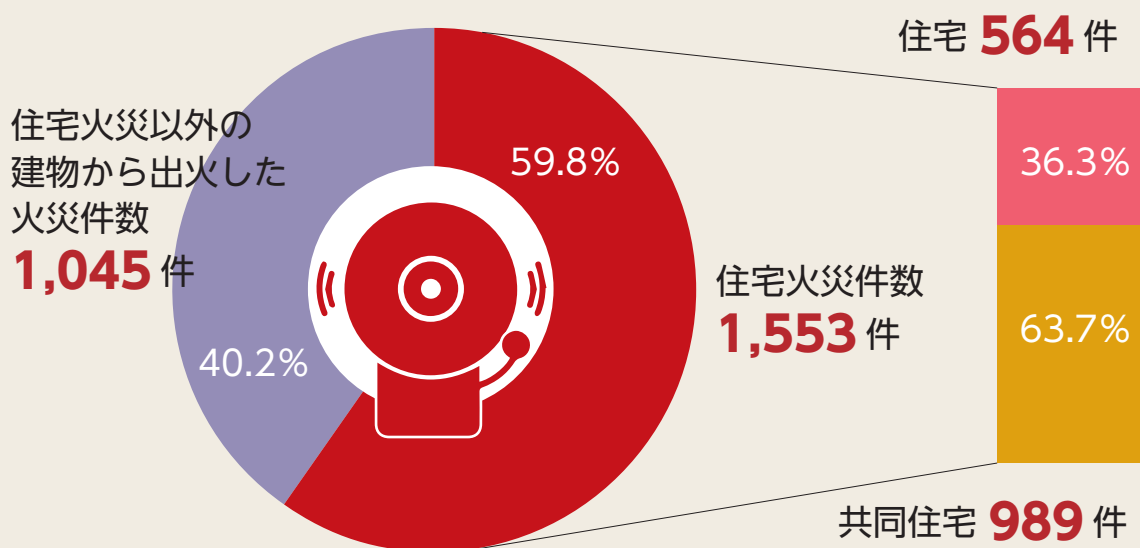
また、住宅火災の内訳は「住宅」が564件(36.3%)、「共同住宅」が989件(63.7%)でした。(図表1-1-16)

令和2年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が412件(26.5%)と最も多く、次いで「たばこ」が202件(13.0%)、「放火」が144件(9.3%)、

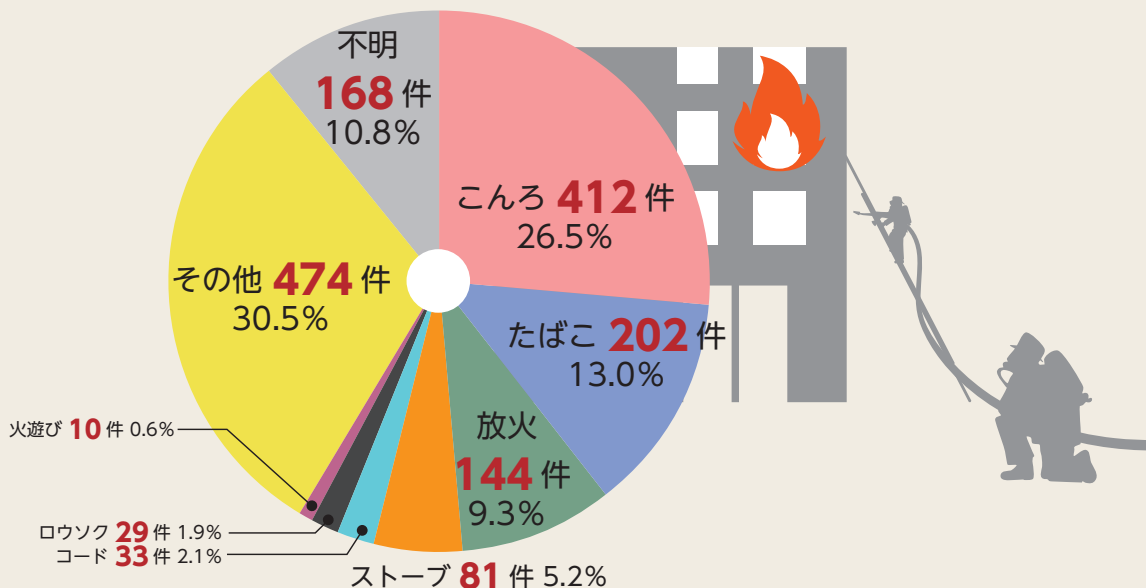
「ストーブ」が81件(5.2%)となっており、これら上位を合わせると全体に占める割合は約5割となっています。

使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近に可燃物を置かないことに留意してください。(図表1-1-17)

■ 図表1-1-16 令和2年中の建物から出火した火災の内訳



■ 図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数





三遊亭円楽さんと学ぶ
「住宅火災から大切な人を守るために」

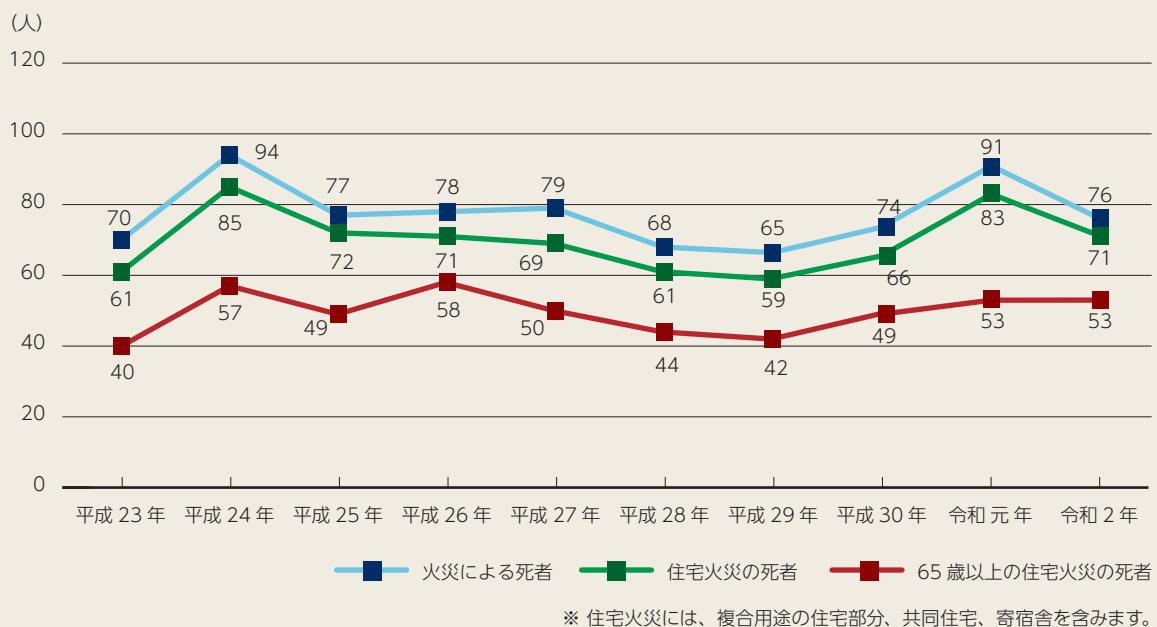
(2) 住宅火災による死者の状況

令和2年中の自損行為を除く火災による死者は76人で、前年に比べ15人減少しています。そのうち住宅火災による死者は71人で、前年に比べ12人減少しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は約9割と

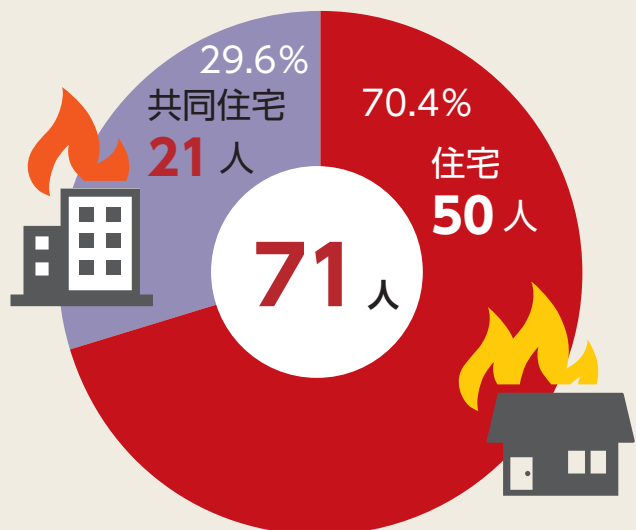
なっています。(図表1-1-18)

また、住宅火災の死者を用途別で見ると、住宅で50人(70.4%)、共同住宅で21人(29.6%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-19)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



■ 図表1-1-19 住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が53人(74.6%)と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全・安心を確保するための取組として、総合的な防火防災診断(83、176ページ参照)を実施しています。

また、性別で見ると、男性が43人

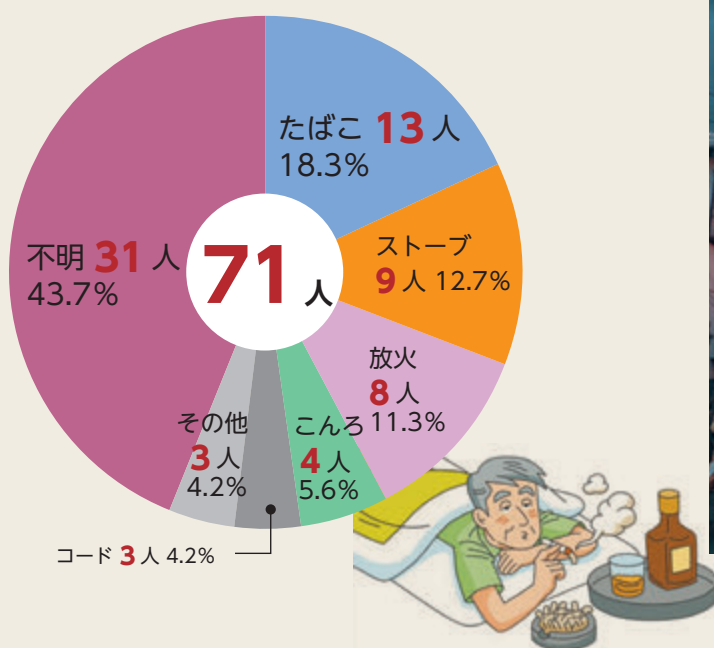
(60.6%)、女性が28人(39.4%)で、男性の割合が高くなっています。高齢者に注目してみると、男性が31人(58.5%)、女性が22人(41.5%)となっています。(図表1-1-20)

住宅火災による死者71人を出火原因別にみると、「たばこ」が13人(18.3%)と最も多く、次いで「ストーブ」が9人(12.7%)となっています。(図表1-1-21)

■ 図表1-1-20 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計(人)	割 合
	男 性	女 性		
乳幼児(0～5歳)	0	0	0	0%
未成年(6～19歳)	0	0	0	0%
成人(20～64歳)	12	6	18	25.4%
高齢者(65歳以上)	31	22	53	74.6%
合計(人)	43	28	71	100%
割 合	60.6%	39.4%	100%	-

■ 図表1-1-21 出火原因別死者の割合

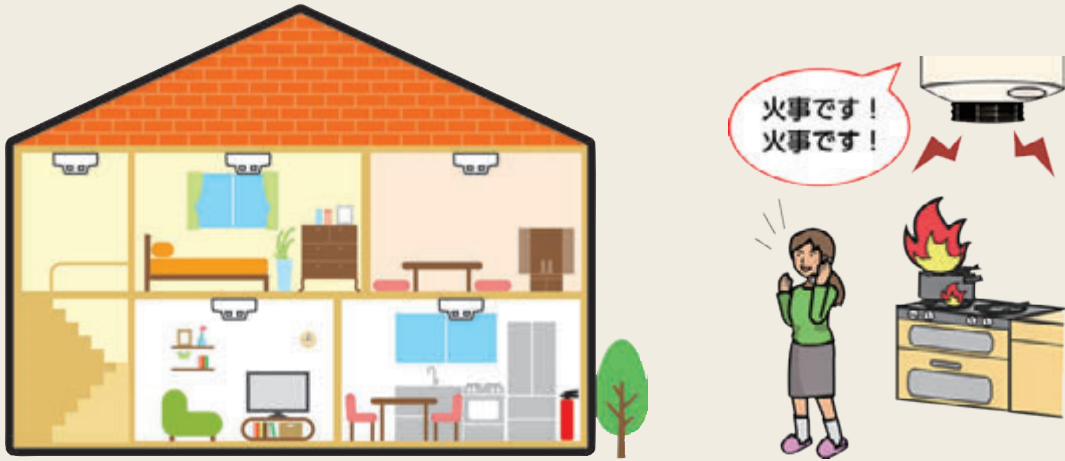


(3) 住宅用火災警報器等の設置状況

令和2年における住宅用火災警報器（自動火災報知設備及びスプリンクラー設備を含む。）の設置率は86.0%です。

すべての住宅に設置が義務化された平成22年以降、設置率は大幅に上昇しており、現在では80%台で推移しています。（図表1-1-22）

住宅用火災警報器は、電子部品の劣化や故障、電池切れ等により、火災を感知できなくなることがありますので、本体のボタンを押したり、付属のひもを引いて、定期的な点検を行いましょう。また、設置から10年経過したら、機器本体を交換しましよう。



■ 図表1-1-22 住宅用火災警報器等設置率の推移

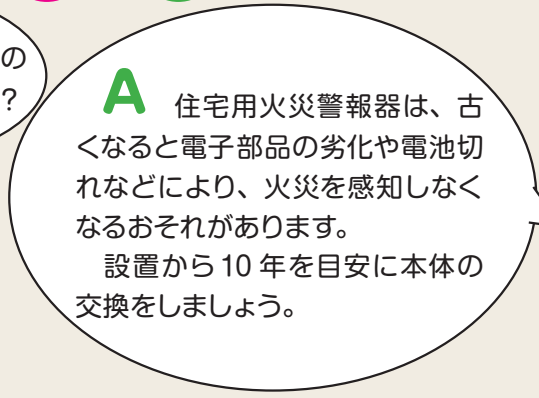
平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
19.3%	24.3%	33.8%	48.1%	79.4%	80.6%	79.3%	81.5%	79.2%	87.3%	88.5%	86.9%	85.2%	89.4%	86.0%

キュータの

Q & A



Q 住宅用火災警報器の交換の時期はいつ頃なの？



A 住宅用火災警報器は、古くなると電子部品の劣化や電池切れなどにより、火災を感知しなくなるおそれがあります。
設置から10年を目安に本体の交換をしましよう。